

# 景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2015年 第I・四半期(1～3月) VOL. 76

八尾商工会議所  
八 尾 市

## 目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1．製造業の景気動向	5
2．非製造業の景気動向	9
3．販路拡大状況について	12
4．経営上の問題点・業界の動向など	16

## 【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2015年3月実施）の調査で76回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業610社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）390社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が33.8%、非製造業が29.5%、全体では32.1%である（表1～2参照）。

なお、2014年4月の消費税率引き上げの影響を除くため、前年及び前期との比較項目（売上額、設備投資額など）については消費税を含まないベースで回答いただくよう調査先に依頼している。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社 1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	158	57	36.1%
機 械 器 具	189	63	33.3%
そ の 他 の 製 造 業	263	86	32.7%
製造業計	610	206	33.8%
建 設 業	130	35	26.9%
卸 売 業	64	27	42.2%
小 売 業	46	8	17.4%
サ ー ビ ス 業	150	45	30.0%
非製造業計	390	115	29.5%
合 計	1,000	321	32.1%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	350	110	31.4%	276	71	25.7%	626	181	28.9%
20～49人	170	59	34.7%	70	26	37.1%	240	85	35.4%
50～99人	55	25	45.5%	25	12	48.0%	80	37	46.3%
100～299人	27	10	37.0%	13	2	15.4%	40	12	30.0%
300人以上	8	2	25.0%	6	4	66.7%	14	6	42.9%
合 計	610	206	33.8%	390	115	29.5%	1,000	321	32.1%

【調査結果の総括】

～明るさ増す八尾の景気～

八尾市の業況判断DI<sup>1</sup>をみると、全産業で4と、前回調査（12月調査）から6ポイントの改善（12月= 2 3月=4）となった。業種別にみると、製造業は前回調査比7ポイントの改善（12月= 1 3月=6）、非製造業は同6ポイントの改善（12月= 6 3月=0）と、ともに改善し景気回復傾向が確認できる内容であった。なかでも製造業では金属製品や機械器具が好転し、円安の好影響がうかがえるのに加えて、前回調査で景況感の悪化が顕著であった小売業が改善し、個人消費持ち直しの動きがみられた（2014年9月= 37 同12月= 60 2015年3月=±0）（図1）。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	前回		今回		天気図 前回比較
	2014年10～12月期		2015年1～3月期		
全産業		<▲2>		<4>	
製造業		<▲1>		<6>	
金属製品		<▲6>		<11>	
機械器具		<9>		<21>	
その他の製造業		<▲4>		<▲8>	
非製造業		<▲6>		<±0>	
建設業		<±0>		<14>	
卸売業		<▲14>		<▲14>	
小売業		<▲60>		<±0>	
サービス業		<4>		<▲6>	

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

<sup>1</sup> DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「-」と表している。

この間の日銀短観<sup>2</sup>（2015年3月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）の動向を確認すると、全国の業況判断DIは7となり前回調査（2014年12月）に比べて1ポイント改善（12月=6 3月=7）であった。これに対して、近畿地区の業況判断DIは6となり、前回調査より1ポイント悪化（12月=7 3月=6）した。近畿地区の景気持ち直しの動きが鈍いなか、八尾の業況判断DIの改善幅は6ポイント（12月=2 3月=4）と、足元の回復ぶりは相対的に強めで、昨年秋から冬にかけての回復の遅れを取り戻した格好となった（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

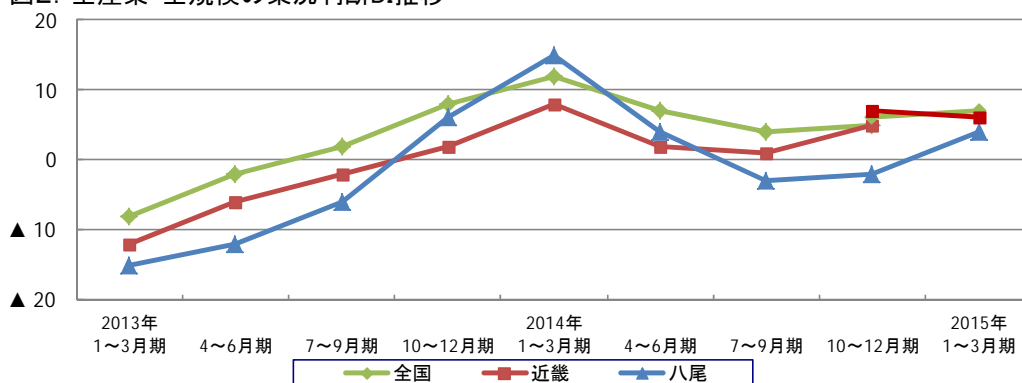


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

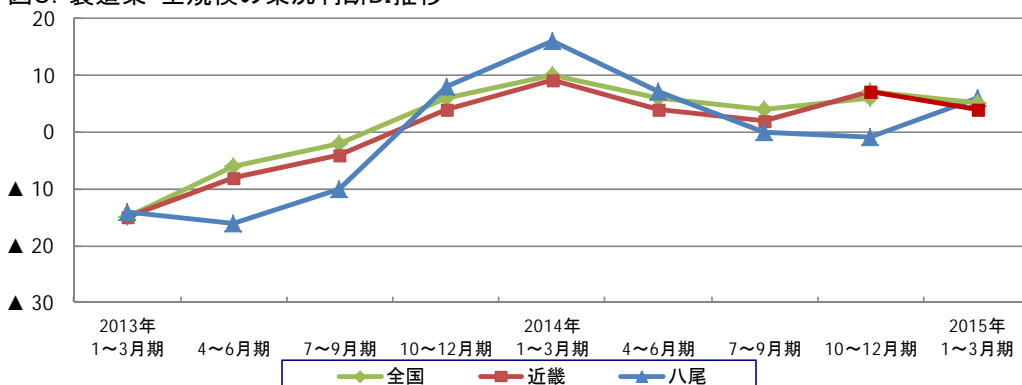
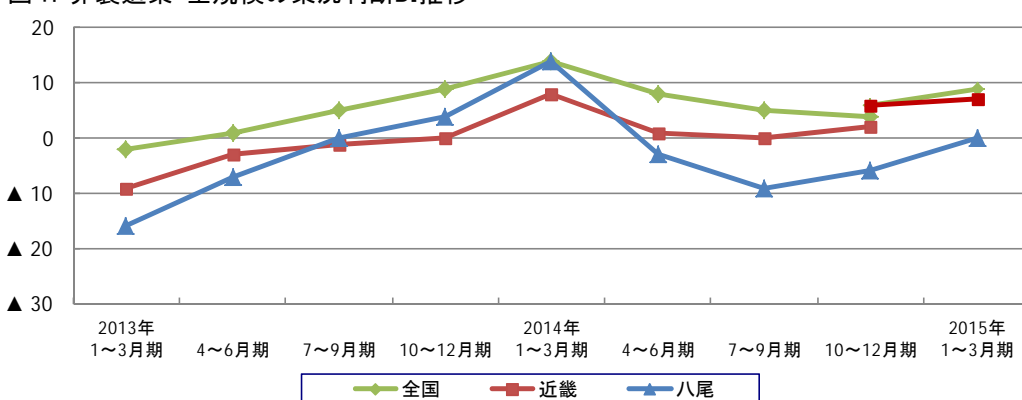


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

（注）短観は2015年3月調査より調査対象企業の見直しがあり、2014年10～12月調査で新・旧ベースを接続している為、乖離が生じている。

<sup>2</sup> 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI<sup>3</sup>で確認すると(図5～6)、製造業では「生産額」や「製品販売価格」は小幅改善にとどまったものの「設備投資額」はプラスに転じ、企業の積極性がうかがえる。他方、非製造業は、昨年末までの低調から脱する動きがみられる。すなわち、「売上額」や「客数・販売先数」といった需要を反映する指数が回復し、「設備投資額」のマイナス幅も縮小した(図5～6)。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

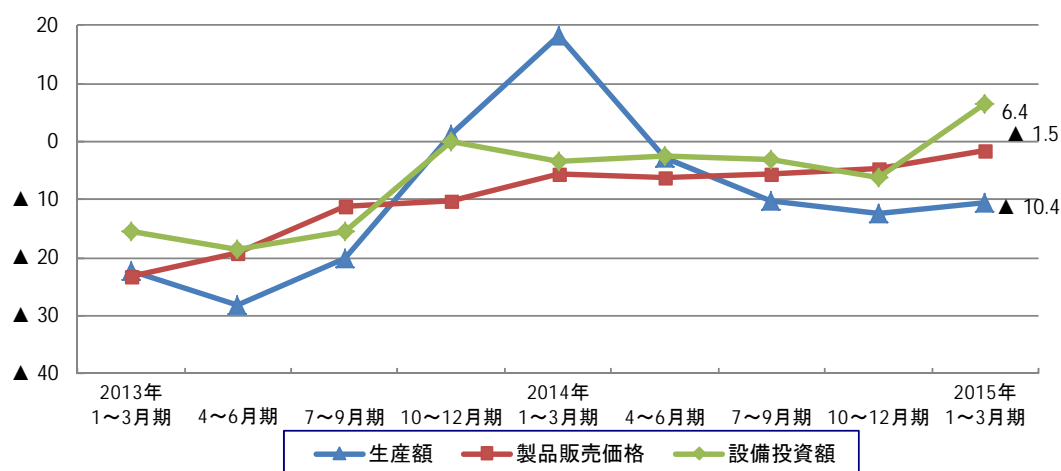
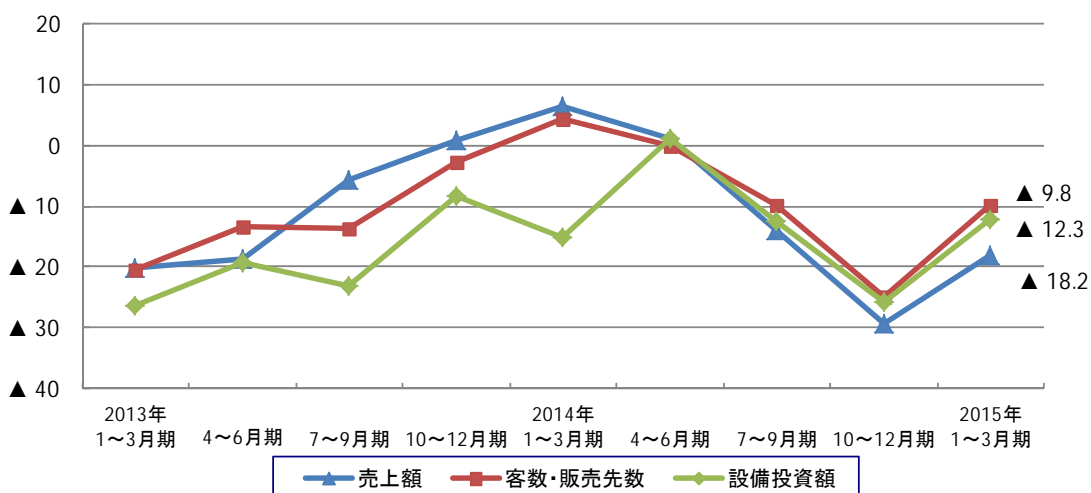


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



<sup>3</sup> 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

# 1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



## 【生産額】

製造業の2015年1～3月期における生産額D I（前期比、「増加」-「減少」）は12.3と、前回調査より4.7ポイント悪化した（前々回 17.8 前回 7.6 今回 12.3）。もっとも、1～3月期における生産額の前期比D Iは、季節要因により低めになりがちである。過去5年（2010～2014年）の1～3月期の悪化幅の平均は13.8ポイントであり、これに比べると今期の悪化幅は小幅にとどまっている。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	57	17.5	45.7	36.8	▲ 19.3	±0
機械器具	63	27.0	46.0	27.0	±0	▲ 7.8
その他の製造業	83	19.3	44.6	36.1	▲ 16.8	▲ 12.4
製造業計	203	21.2	45.3	33.5	▲ 12.3	▲ 7.6

前年同期と比べた生産額D Iは10.4と、マイナスが続いた（前々回 10.1 前回 12.3 今回 10.4）。もっとも、前年同期は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響で生産増の動きが強めだったことを差し引いて判断すると、足元の状況は悪くないと考えられる。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	57	22.8	45.6	31.6	▲ 8.8	▲ 15.3
機械器具	62	27.4	40.3	32.3	▲ 4.9	1.6
その他の製造業	83	22.9	38.5	38.6	▲ 15.7	▲ 20.0
製造業計	202	24.3	41.0	34.7	▲ 10.4	▲ 12.3

## 【出荷額】

1～3月期の出荷額D I（前期比、「増加」-「減少」）は15.2とマイナス（減少超）が続き、D Iは前回調査より4.9ポイント悪化した（前々回 16.6 前回 10.3 今回 15.2）。出荷額の前期比D Iも生産額と同様に季節要因の影響が考えられる。過去5年（2010～2014年）の1～3月期の悪化幅の平均は9.6ポイントであり今期はこれより小幅なことから、季節要因を除けば

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	57	17.5	49.2	33.3	▲ 15.8	▲ 3.5
機械器具	63	23.8	44.5	31.7	▲ 7.9	▲ 7.8
その他の製造業	84	19.0	41.7	39.3	▲ 20.3	▲ 16.7
製造業計	204	20.1	44.6	35.3	▲ 15.2	▲ 10.3

回復トレンドにあるとみられる。

業種別の内訳をみると、全ての業種がマイナスであり、金属製品ではマイナス幅がやや大きく拡大した。

【製品在庫】

1～3月期の製品在庫D I（前期比、「不足」 - 「過剰」）は 10.3 と、マイナス（過剰超）が続き在庫調整圧力は残存している（前々回 9.2 前回 8.9 今回 10.3）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナスが続いた。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	55	7.3	74.5	18.2	▲ 10.9	▲ 1.8
機 械 器 具	60	5.0	75.0	20.0	▲ 15.0	▲ 13.5
その他の製造業	80	2.5	88.7	8.8	▲ 6.3	▲ 10.1
製造業計	195	4.6	80.5	14.9	▲ 10.3	▲ 8.9

【原材料仕入価格】

1～3月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」 - 「値下」）は 37.0 と、プラス（値上超）で推移しており仕入コストは上昇傾向である（前々回 42.8 前回 45.1 今回 37.0）。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	57	36.8	63.2	0.0	36.8	49.1
機 械 器 具	63	39.7	60.3	0.0	39.7	45.2
その他の製造業	85	38.8	57.7	3.5	35.3	42.2
製造業計	205	38.5	60.0	1.5	37.0	45.1

【製品販売価格】

1～3月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」 - 「値下」）は 3.0 と、マイナス（値下超）で推移している（前々回 4.6 前回 2.4 今回 3.0）。業種別にみると、その他の製造業がプラスであるものの、金属製品がマイナスに転じ、機械器具はマイナスが続いた。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	57	3.5	91.2	5.3	▲ 1.8	3.4
機 械 器 具	62	4.8	77.5	17.7	▲ 12.9	▲ 14.5
その他の製造業	86	9.3	84.9	5.8	3.5	2.2
製造業計	205	6.3	84.4	9.3	▲ 3.0	▲ 2.4



前年同期と比べた製品販売価格D Iは 1.5 と、マイナス(値下超)で推移した(前々回 5.5 前回 4.8 今回 1.5)。

表9. 製品販売価格(前年同期比)

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	57	14.0	73.7	12.3	1.7	▲ 6.9
機 械 器 具	62	8.1	70.9	21.0	▲ 12.9	▲ 11.3
その他の製造業	84	14.3	76.2	9.5	4.8	1.1
製造業計	203	12.3	73.9	13.8	▲ 1.5	▲ 4.8

【 採算状況 】

1～3月期の採算状況D I(前期比、「好転」-「悪化」)は 22.0 と、マイナス(悪化超)で推移した(前々回 25.9 前回 29.2 今回 22.0)。業種別の内訳をみると、全ての業種でマイナスであった。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	57	8.8	64.9	26.3	▲ 17.5	▲ 22.4
機 械 器 具	62	8.1	62.9	29.0	▲ 20.9	▲ 26.5
その他の製造業	86	4.7	65.1	30.2	▲ 25.5	▲ 35.5
製造業計	205	6.8	64.4	28.8	▲ 22.0	▲ 29.2

【 資金繰り 】

1～3月期の資金繰りD I(前期比、「好転」-「悪化」)は 8.2 とマイナス(悪化超)で推移しており、資金繰りの厳しさは残存している(前々回 12.5 前回 10.0 今回 8.2)。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナスであった。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	57	7.0	77.2	15.8	▲ 8.8	▲ 3.4
機 械 器 具	63	9.5	76.2	14.3	▲ 4.8	▲ 12.7
その他の製造業	86	5.8	77.9	16.3	▲ 10.5	▲ 12.2
製造業計	206	7.3	77.2	15.5	▲ 8.2	▲ 10.0

【 受注状況 】

1～3月期の受注状況DI（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 12.2 とマイナス（悪化超）が続  
き（前々回 18.3 前回 17.5 今回 12.2）受注状況の改善は遅れている。業種別の内訳を  
みると、すべての業種がマイナスであった。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	56	12.5	58.9	28.6	▲ 16.1	▲ 15.2
機 械 器 具	63	23.8	44.5	31.7	▲ 7.9	▲ 14.1
その他の製造業	86	14.0	59.3	26.7	▲ 12.7	▲ 21.3
製造業計	205	16.6	54.6	28.8	▲ 12.2	▲ 17.5

【 設備投資額 】

1～3月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」 - 「減少」）は 6.4 と、プラス（増加超）に転  
じ（前々回 3.2 前回 6.3 今回 6.4）投資意欲の回復がみられる。業種別の内訳をみると、す  
べての業種がプラスに転じた。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	57	15.8	73.7	10.5	5.3	▲ 6.9
機 械 器 具	62	27.4	59.7	12.9	14.5	▲ 8.3
その他の製造業	83	20.5	60.2	19.3	1.2	▲ 4.5
製造業計	202	21.3	63.8	14.9	6.4	▲ 6.3

【 向こう3カ月の景況 】

1～3月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」 - 「悪化」）は 0.5 と、マイナス  
幅は前回調査より大幅縮小となり、先行きの景気判断に明るさがみられるようになった（前々回  
6.4 前回 21.8 今回 0.5）。業種別の内訳をみると、金属製品がマイナスで推移している  
ものの、機械器具とその他の製造業はプラス（好転超）に転じた。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	56	14.3	64.3	21.4	▲ 7.1	▲ 20.3
機 械 器 具	61	21.3	59.0	19.7	1.6	▲ 12.7
その他の製造業	84	23.8	54.8	21.4	2.4	▲ 29.2
製造業計	201	20.4	58.7	20.9	▲ 0.5	▲ 21.8

## 2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



## 建設業

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額はマイナス（減少超）が続いた。資材仕入単価や労務費のDIは引き続きプラス（値上超）で、足元の採算状況はマイナス（悪化超）と採算面の改善は遅れている。しかしながら、受注単価がプラス（値上超）に転じているほか、受注状況のマイナス幅は大きく縮小しているなど、事業環境には一部に明るさもみられる。このようななかで向こう3カ月の景況はプラス（好転超）に転じた。

前年同期比DIをみると、売上額、受注状況、設備投資額ともに引き続きマイナス（減少超）であったが、それぞれマイナス幅は縮小した。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	35	25.7	45.7	28.6	▲ 2.9	▲ 5.9
	資材仕入価格	34	32.4	67.6	0.0	32.4	55.9
	労務費	34	23.5	76.5	0.0	23.5	32.4
	工事引合件数	34	26.5	38.2	35.3	▲ 8.8	▲ 18.8
	受注単価	33	9.1	87.9	3.0	6.1	▲ 12.1
	採算状況	34	8.8	53.0	38.2	▲ 29.4	▲ 35.3
	資金繰り	34	8.8	67.7	23.5	▲ 14.7	▲ 30.3
	受注状況	34	23.5	47.1	29.4	▲ 5.9	▲ 14.7
	向こう3カ月の景況	33	33.3	45.5	21.2	12.1	▲ 38.3
前同期年比	売上額	35	25.7	42.9	31.4	▲ 5.7	▲ 24.3
	受注状況	33	21.2	45.5	33.3	▲ 12.1	▲ 24.3
	設備投資額	33	18.2	54.5	27.3	▲ 9.1	▲ 29.0

卸売業

景況天気図は

(前回)



(今回)

小雨



1～3月期を前期と比べると、売上額、販売先数・客数、客単価はマイナス(減少超)が続き、マイナス幅も拡大しているなど事業環境改善は遅れている。このようななかで商品販売価格はプラス(値上超)となり仕入価格上昇のもとで価格転嫁を図っている。向こう3カ月の景況はプラス(好転超)となり、一部に明るさがみられる。

もっとも、前年同期とのD Iの比較でみた設備投資額はマイナス(減少超)が続き、投資意欲は未だ脆弱である。売上額、販売先数・客数は引き続きマイナスであった。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	26	15.4	38.4	46.2	▲ 30.8	▲ 19.2
	販売先数・客数	27	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	▲ 3.9
	客単価	26	11.5	50.0	38.5	▲ 27.0	▲ 15.4
	商品仕入価格	27	44.4	44.5	11.1	33.3	30.8
	商品在庫	27	3.7	77.8	18.5	▲ 14.8	▲ 23.1
	商品販売価格	27	18.5	70.4	11.1	7.4	±0
	採算状況	26	7.7	61.5	30.8	▲ 23.1	▲ 27.0
	資金繰り	27	3.7	70.4	25.9	▲ 22.2	▲ 3.8
	粗利益率	27	11.1	44.5	44.4	▲ 33.3	▲ 23.1
	向こう3カ月の景況	27	22.2	63.0	14.8	7.4	▲ 28.0
前同期年比	売上額	27	11.1	33.3	55.6	▲ 44.5	▲ 19.3
	販売先数・客数	27	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	▲ 11.6
	設備投資額	24	4.2	70.8	25.0	▲ 20.8	▲ 16.0

小売業

景況天気図は

(前回)



(今回)

薄日



前期と比べた1～3月期の各D Iの状況を見ると、売上額、客数ともマイナスが続いたがマイナス幅は大幅に縮小した。仕入価格は引き続きプラスであり値上がりが続いているものの、販売価格がプラスとなり価格転嫁の動きがみられる。向こう3カ月の景況はマイナス(悪化超)で推移しているもののマイナス幅が大きく縮小した。

前年同期との比較では、売上額のマイナス幅が大きく縮小し、販売先数・客数はプラスに転じるなど、一部に明るさがみられる。このもとで、設備投資額のマイナス幅は大きく縮小した。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	8	0.0	62.5	37.5	▲ 37.5	▲ 87.5
	販売先数・客数	8	0.0	62.5	37.5	▲ 37.5	▲ 87.5
	客単価	8	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	商品仕入価格	8	62.5	37.5	0.0	62.5	62.5
	商品在庫	8	0.0	100.0	0.0	±0	▲ 12.5
	商品販売価格	8	12.5	87.5	0.0	12.5	±0
	採算状況	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 62.5
	資金繰り	8	0.0	100.0	0.0	±0	▲ 62.5
	粗利益率	8	12.5	75.0	12.5	±0	▲ 50.0
	向こう3カ月の景況	8	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 62.5
前同期 年比	売上額	8	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 87.5
	販売先数・客数	8	37.5	37.5	25.0	12.5	▲ 87.5
	設備投資額	8	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 50.0

景況天気図は

曇り

(前回)



(今回)



サービス業

1～3月期を前期と比べると、売上額、客数、客単価など各DIは引き続きマイナス(下落超・減少超)であるが、売上額や客数のマイナス幅は大きく縮小した。向こう3カ月の景況もマイナス(悪化超)が続いたが、マイナス幅は大きく縮小した。

前年同期との対比では、売上額、客数、設備投資額ともマイナス(減少超)が続いたが、マイナス幅は縮小した。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	45	26.7	37.7	35.6	▲ 8.9	▲ 34.9
	客数	45	24.4	44.5	31.1	▲ 6.7	▲ 33.3
	客単価	45	6.7	66.6	26.7	▲ 20.0	▲ 19.1
	採算状況	44	15.9	54.6	29.5	▲ 13.6	▲ 21.5
	資金繰り	45	15.6	62.2	22.2	▲ 6.6	▲ 28.6
	粗利益率	45	8.9	60.0	31.1	▲ 22.2	▲ 34.9
	向こう3カ月の景況	44	20.5	56.8	22.7	▲ 2.2	▲ 19.5
前同期 年比	売上額	45	22.2	42.2	35.6	▲ 13.4	▲ 28.6
	客数	45	24.4	46.7	28.9	▲ 4.5	▲ 22.0
	設備投資額	41	17.1	56.1	26.8	▲ 9.7	▲ 25.0

### 3. 販路拡大状況について

今回の調査では、販路拡大の取り組みについて尋ねた。回答事業所全体（320 事業所）では、「取り組んでいる」事業所は 67.5%、「取り組んでいない」事業所は 32.5%であった（図 7）。業種別には、取り組み状況に大差がなく、「取り組んでいる」、「取り組んでいない」の割合は製造業がそれぞれ 67.0%、33.0%、非製造業がそれぞれ 68.4%、31.6%であった。もっとも、詳細にみると、建設業では「取り組んでいる」が 51.4%、「取り組んでいない」が 48.6%と、他の業種と比べると販路拡大に取り組む事業所割合は小さい。

従業員規模別では、「取り組んでいる」事業所割合は従業員 20 人以上の事業所では 8 割を超えているのに対して、5～19 人の事業所では 53.9%にとどまった（図 8）。

図 7 . 販路拡大への取り組み状況(業種別)

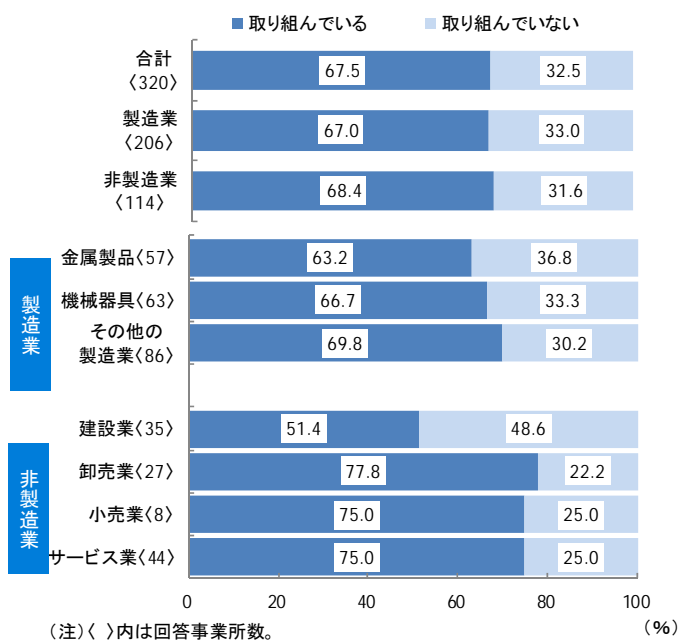
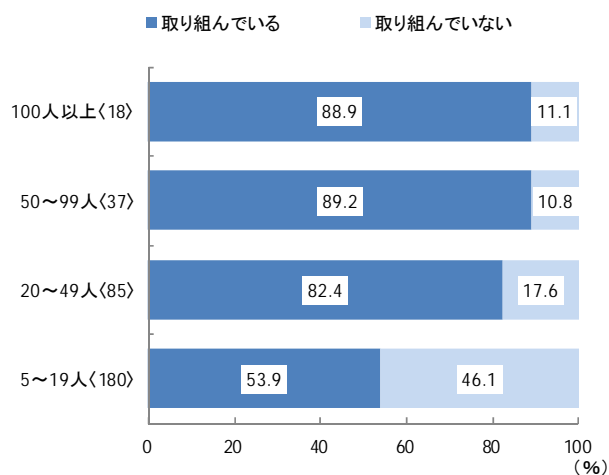


図 8 . 販路拡大への取り組み状況(規模別)



次に販路拡大に取り組んでいない事業所に対して、その理由を尋ねたところ、回答事業所全体（103 事業所）では、「特に必要がない」が最も多く( 47.6% )次いで「人材に余裕がない」( 39.8% )が多かった（図 9）。

業種別にみると、製造業は「特に必要がない」が 56.7%と最も多かった。一方、非製造業では「特に必要がない」は 30.6%にとどまり「人材に余裕がない」が 50.0%と最も多かった。非製造業について詳細にみると、小売業やサービス業の消費者に近い産業では「人材に余裕がない」の割合が最も多かった。さらに、卸売業、小売業、サービス業では「資金に余裕がない」との回答も多く、卸売業では選択肢のなかで同回答の割合が最も多かった。先の設問で販路拡大に取り組んでいない割合が他産業を上回る建設業では、「特に必要がない」は 35.3%であり、卸売業や

サービス業と比べても同回答の割合が特段低い訳ではなかった。建設業が販路拡大に取り組んでいない理由としては、「人材に余裕がない」(47.1%)が最も多く、「PR方法がわからない」(23.5%)も相当数あった。

従業員規模別では、従業員が5～19人、20～49人の事業所では「特に必要がない」が最も多かった。50人以上の事業所では「人材に余裕がない」が最も多かった(図10)。

図9. 販路拡大に取り組んでいない理由(業種別、複数回答)

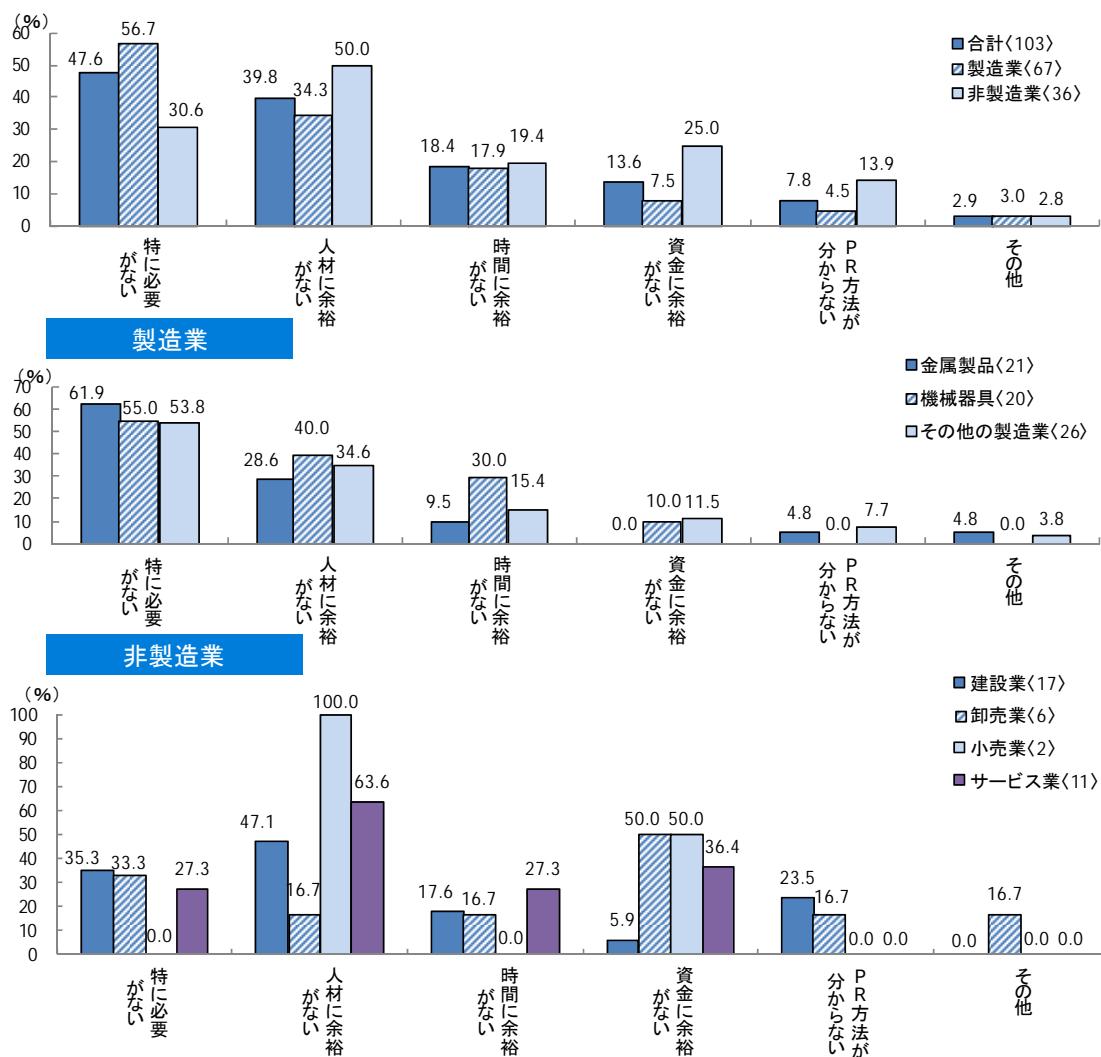
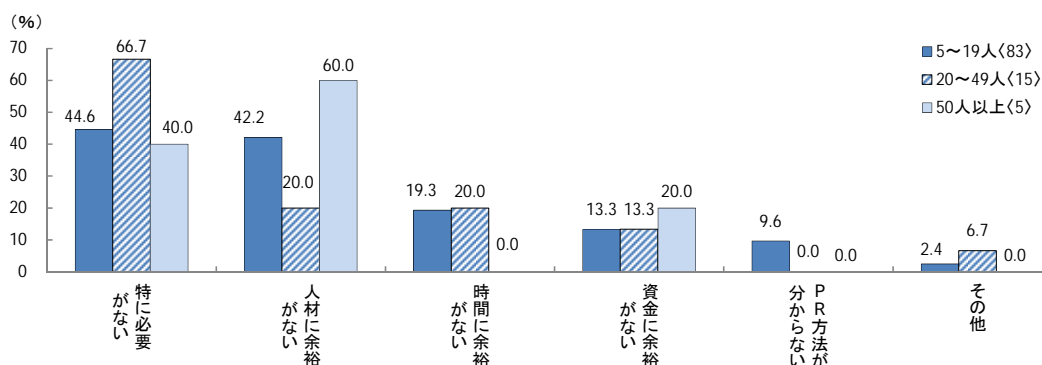


図10. 販路拡大に取り組んでいない理由(規模別、複数回答)





販路拡大について取り組んでいる、又は今後取り組んでみたい事について尋ねたところ、回答事業所全体（251事業所）で最も多かったのは「人脈・紹介」（70.1%）であり、次いで「インターネット」（39.0%）、「展示会・商談会」（28.7%）、「交流会」（21.9%）であった（図11）

業種別では、製造業、非製造業ともに最も多いのは「人脈・紹介」、次いで「インターネット」であった。詳細にみると、製造業と卸売業といった業者間取引が多いとみられる業種では「展示会・商談会」の割合がそれぞれ33.7%、45.0%と回答事業所平均（28.7%）を上回った。一方、小売業やサービス業といった消費者に近い業種では「チラシ・カタログ」や「交流会」の回答が回答事業所全体平均を上回った。また、小売業やサービス業について、従業員規模別にみると、規模の小さい事業所では「人脈・紹介」が、規模の大きい事業所では「チラシ・カタログ」が最も多く、事業所の規模によって違いが大きいことがわかる（図12）

図11．販路拡大について取り組んでいる、又は、今後取り組んでみたい事（業種別、複数回答）

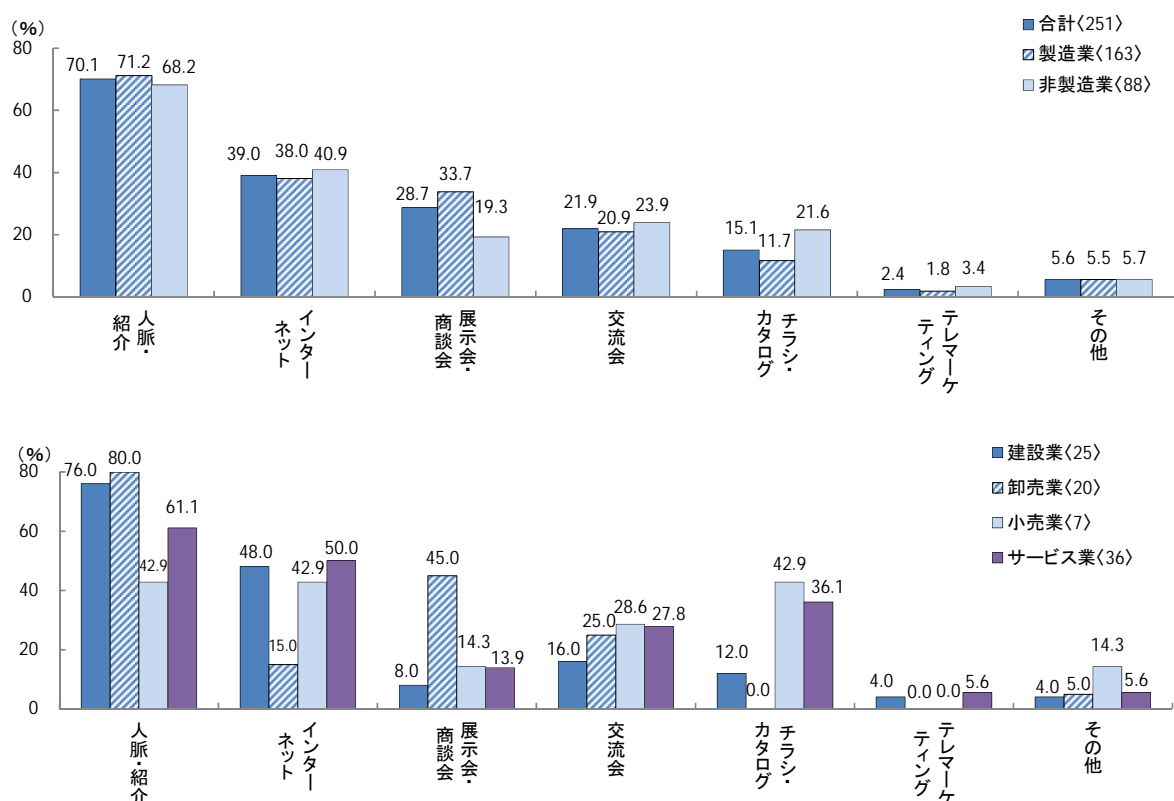
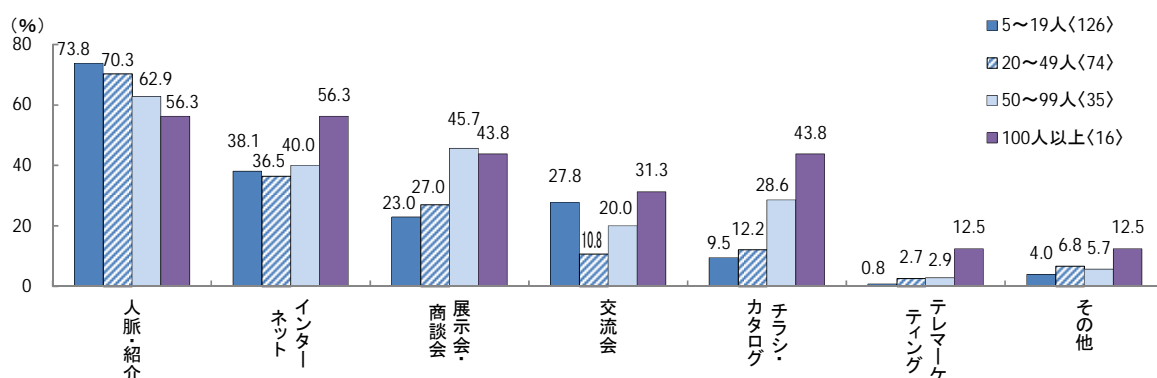
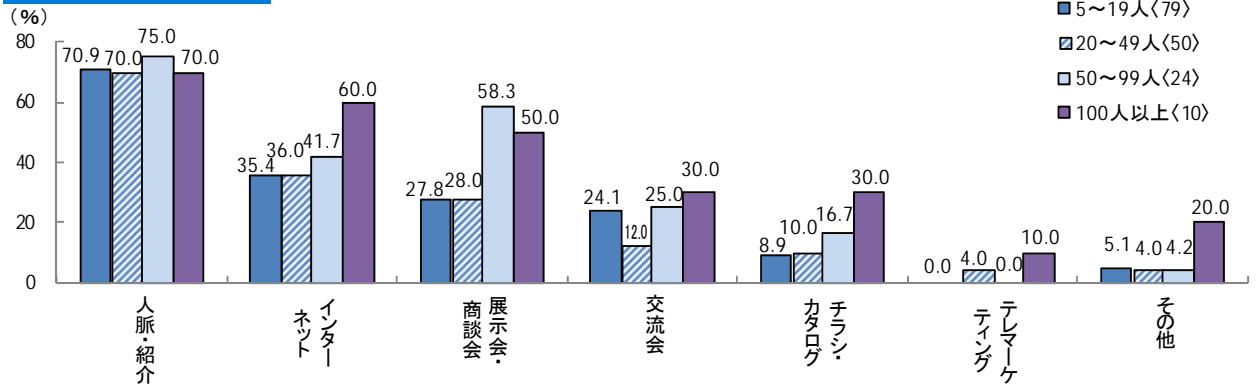


図12．販路拡大について取り組んでいる、又は、今後取り組んでみたい事（規模別、複数回答）

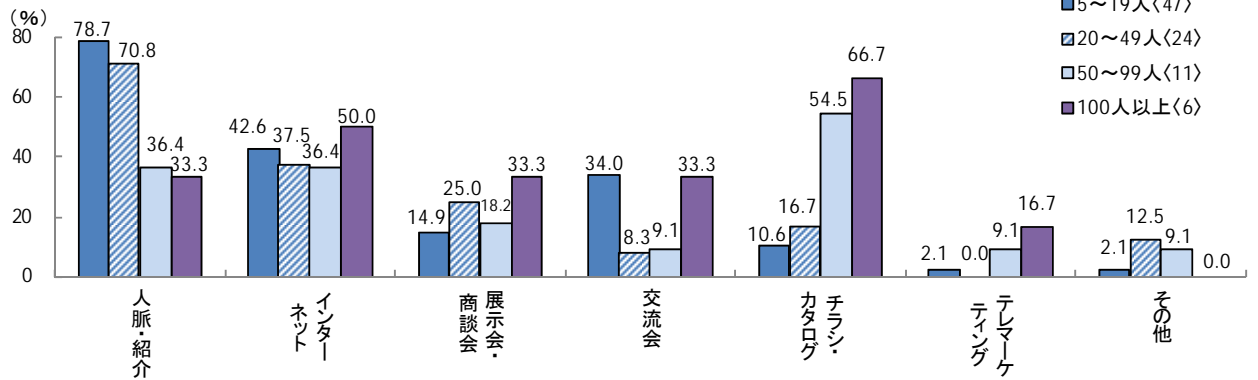




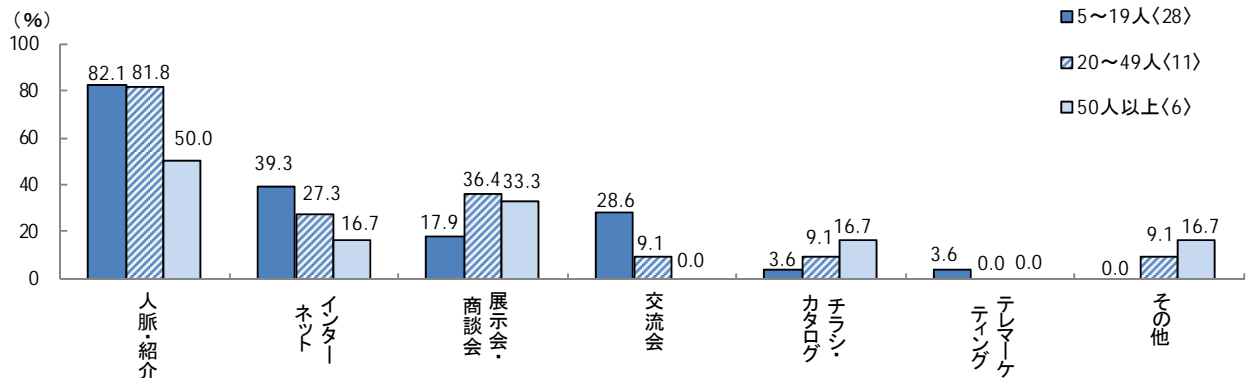
### 製造業



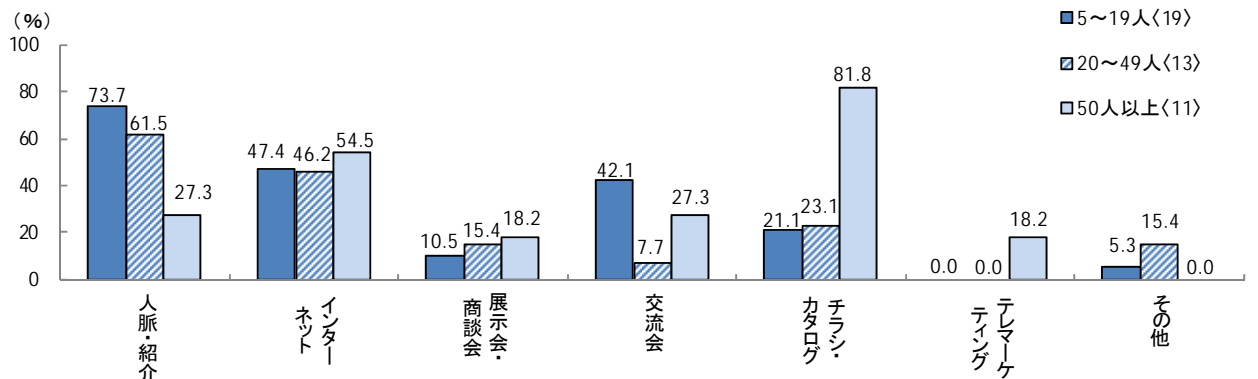
### 非製造業



### 【建設業・卸売業】



### 【小売業・サービス業】



#### 4. 経営上の問題点・業界の動向など

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	今現在、商品の流通ルートの見直しを行っていて、適切なルートに乗せてから色々な事に取り組んで行きたいと思っています。
製造業	B	2014年3月に値上げを実施し、4月に消費税8%となった為、2014年1～3月の売上が駆け込み注文で、異常に上がっており、今年の1～3月はかなり低くなっています。今年の売上はほぼ前の年と同じです。
製造業	A	当社の製品の需要は11月～2月に集中するので、他の月との比較は難しいと思います。
製造業	A	円安の影響で仕入れ価格は上がっているが、価格に転嫁できないのが現状です。
製造業	A	従業員の若い2人を新たに雇って、年齢の若返りが出来ました。これから頑張りたいと思います。
製造業	B	アベノミクスのように、金で金を産むようなやり方では、格差がますます広がり、生産労働者がやる気をなくしてしまいます。
製造業	A	景気動向により左右されている。設備投資の問題（老朽化）に対する対応が難しい。
製造業	C	人材の確保が難しくなったと感じる。
製造業	A	新分野へは、インターネットを活用したい。
製造業	B	4月には原材料が下がる見込み。少し良くなるかも…。
製造業	A	人手不足、途中入社で20代前後の若い人達の定着が悪すぎる。入社1週間位で全員入社しなくなる。
製造業	B	公的補助金を最大限に活用し、販路拡大に繋がる設備投資を試みたい。
製造業	A	商談会の場を増やしてほしい。
製造業	A	特に製造社員不足、人材不足。
製造業	A	原材料価格が上がっているが、販売価格に反映されず実質利益が減少している。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	色々見積りは来るが、中国単価で売上にならないものが多く出てきている。
製造業	A	ランニングコストは同じであるのに、労働時間を少なくして、収益をあげようとするので、コストが高いつている。その為、物価を上げなくてはならない悪循環である。労働時間を延してコストを安くすべきである。
製造業	A	会社の存続。若返り。
製造業	A	若い人材が入社しにくい為、販路拡大をしたくない。
製造業	A	人材不足。
製造業	B	昨年の1月～3月は、消費税UPの駆け込み注文で売上が増えたので、今年の1月～3月は、下回ると予測。
製造業	B	当社の場合、今年に限れば3月の動向が不透明。
製造業	A	売上は増加しているが、納期対応の為、残業が増えて人件費が上昇し、採算的には、あまり良くない。
製造業	A	弊社は特殊な機械なので、あまり変わりはありません。
製造業	B	テレビの景気より大阪は減少している。
製造業	B	いつまでこの様な状態が続くのか…。中小企業のおかげで日本国が成り立っているということを国はもっと認識すべき。大企業のもうけばかりで腹が立つ。
製造業	A	まだ円が高すぎます。現状は輸入品がはるかに安く、国産は単価的に競争は苦しい。1ドル=200～300円になるにつれ、日本の競争力が増し、海外に製造を移したメーカーは国内に戻ってきてくれると思います。そうなれば国産が主流となり、景気も良く安定するんじゃないでしょうか。
製造業	A	材料値上りを売価に反映できない。客先のコストダウン要求が大きい。
製造業	B	年度末の購入が少し出てきているが、利益率のUPに繋がらない。
製造業	A	今年は強気に設備投資。
製造業	B	従来の商材だけだと売上増は難しくなった。新たな商材探しが必要となってきた。

業種	規模	コメント内容
製造業	D	特殊業種の金属加工業の為、親会社の受注好転がなければ、下請への我々の生産額は好転していかない為、重電機分野の奮起が待たれる。
製造業	A	電気、ガスの値上げでも売上に計上出来ず、定期昇給5%に満たず、先の見通しは横ばいか、やや暗いかも。
建設業	A	やはり若い人材が不足だと思う。種々の手を打つ。思案するが、返答もない状況です。
建設業	A	3月は受注増ですが、仕入が集中し、資金繰りがよくない。
建設業	A	大企業は好景気だが、中小企業は、単価が安いままで、仕入が値上がりしているの、非常に厳しい状況である。
建設業	A	人材が集まらない...
建設業	A	受注価格の引き上げが中々通らない。労務費、資材の値上げにより採算の悪化が痛い。
卸・小売業	B	輸入業者にとっての適正な円価格が今のところ分からない。このまま円安が進行したら市場はその価格を受け入れてくれるのか。そのような物流市場になるのか。
卸・小売業	B	個食でアイテム数を増やしてPRしています。
卸・小売業	A	八尾の会社でもっと交流が図れるといいですね。
サービス	A	人材が集まらない、トラックドライバー。
サービス	B	介護保険の単価引き下げが行われ、ヘルパーも不足している。ニーズがあるのに、仕事を拡大できないジレンマを感じます。
サービス	A	10~12月期のGDP(国内総生産)速報値が実質年率2.2%増。増税後初のプラスで、少し安心しています。今後もプラス成長になることを期待しています。
サービス	E	他の産業全体の景気がよくなると、当社の景気もよくなると。

#### 規模

A = 5 ~ 19 人、 B = 20 ~ 49 人、 C = 50 ~ 99 人、 D = 100 ~ 299 人、 E = 300 人以上

コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2015年3月時点での表現となっています。

 **八尾商工会議所**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181  
<http://www.yaocci.or.jp>

 **八尾市** 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845  
八尾商工会議所会館内  
<http://www.city.yao.osaka.jp>